

# 平成25年度研究課題のご紹介

企画広報室 企画科長 内藤 恵久

## 1. 課題設定の方針

農林水産政策研究所は、農林水産省に置かれた研究機関として、農林水産行政の推進に資するよう、農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応して研究を進めてきております。

研究の推進に当たっては、毎年度、行政部局とも密接な意見交換・調整を行った上、具体的な課題を設定して行っていますが、平成25年度は、①食料政策、農業政策、農村政策という制度・施策の大きな枠組の検討等に資する、基盤的・先導的研究の課題、②OECDなど国際的な農業政策の議論や経済連携協定に関連した国内・対外対応の検討に資する課題、③攻めの農林水産行政に関する行政部局の政策立案等に貢献が可能と考えられる分野の課題を優先して、課題の設定を行うこととしました。

具体的には、①主要国農業戦略研究、②食料サプライチェーン研究、③農業経営・構造研究、④農村研究の4つの主要研究分野について、2で説明する各課題を設定し、研究を進めることとしております。

(参考)平成24年度における主な研究成果

平成24年度においても、上記4つの主要研究分野において課題を設定し、研究を実施しました。主な成果については、本誌において順次御紹介してきましたが、EUの次期CAP改革法の方向性を明らかにしたほか、6次産業化に関する海外類似政策の分析、地理的表示保護制度の活用に向けた課題の整理、水田農業における地域農業の担い手と構造変化の解明、木質バイオマスのエネルギー利用に関する分析・評価等を行っており、その内容の公表を行っています。また、4つの主要研究分野のほか、震災対応特別プロジェクトを設け、東日本大震災からの復興対応等の観点からの研究を実施し、復興後の地域農業再編、6次産業化の推進、バイオマスエネルギーの導入等に関し、課題や講ずべき方策を整理しました。この成果は、昨年11月に盛岡で開催した本研究所主催のシンポジウム等を通じて発表しています。

## 2. 平成25年度における具体的な研究課題

4つの研究分野ごとの具体的な研究課題は、表のとおりです。以下、研究分野ごとにその内容について

御説明します。

### (1) 主要国農業戦略研究

主要国・地域の農業情勢や農業・貿易政策については、我が国の農業政策立案や国際交渉に資するよう、これまで継続的に調査・分析を行ってきました。本年度からは、プロジェクト研究として、EU、米国、南米、ロシア、インド、中国、ASEAN諸国など、我が国の農業政策検討、国際交渉、世界的な食料需給の観点から重要な国・地域を対象として、①農業政策・戦略の経緯や背景、②現行の農業政策・戦略と今後の展開、③我が国への影響や政策への示唆、について調査・分析を行います。

### (2) 食料サプライチェーン研究

農林漁業における付加価値増大を図る上で重要な課題となっている6次産業化を推進するための研究や生産、流通、消費の各段階を通じた食料サプライチェーンに関する研究を行っており、本年度は次の課題に取り組みます。

#### ① 6次産業化に関する研究

6次産業化の特性を踏まえた流通システム等のあり方について、理論面を含め分析し、バリューチェーン構築のための条件を解明するとともに、6次産業化に取り組む事業者の経営状況について統計的な分析等を実施します。また、6次産業化に求められる人材や研究機関等との連携に関し、先駆的な取組のほか他産業や海外での類似政策の比較分析を行いつつ、その養成、推進に向けての方策を検討します。

#### ② 食料サプライチェーンに関する研究

主要農産物(麦、野菜、肉類等)について、国産農産物が固有の需要を確保し、生産を拡大しうるよう、品目別サプライチェーン全体にわたって、消費者ニーズの変化に対応できていない要因を特定し、今後の課題と展開方向を分析します。また、消費者ニーズに対応した安定性の高いサプライチェーン構築に向けて、食料消費に変動を及ぼす要因を検討し、今後の課題を解明します。

### (3) 農業経営・構造研究

農業の体質強化を図るための方策について、構造分析に重点を置いた研究を行っています。平成23年度からは、プロジェクト研究として、農業構造の変動と地域性を踏まえた農業生産主体の形成・再編に

関する研究を実施してきています。

本年度は、EUの中で明示的に構造調整施策を実施しているフランス等について、直接支払や離農給付金などの構造調整に関わる施策の展開と、農業構造の変化との関係について分析します。また、我が国と共通点の多い韓国・台湾に関して、農業構造調整についての比較分析を行うとともに、韓国のFTAに伴う国内農業構造対策等について制度の内容、運用実態、農業への影響に関して調査・分析します。さらに、これらの比較分析に必要な我が国の状況を整理するとともに、我が国における農業生産主体の動向に関して、これまで2年間実施してきた研究成果のとりまとめを行います。

#### (4) 農村研究

農村の価値を踏まえた農村政策のあり方の研究のほか、再生可能エネルギー等の生産地としての農村の研究、農山漁村の維持・再生のための方策の研究等を行っており、本年度は次の課題に取り組みます。

##### ① 農業・農村の新たな機能・価値に関する研究

我が国農業・農村の持つ機能・価値について、国民全体の理解と協力の下で効果的に維持・増進を図る方策を明らかにするための研究を、本年度からプロジェクト研究として行います。具体的には、幸福度に係る研究等新たな視点・手法により、農業・農村の新たな機能・価値を抽出し、その維持・増進に向けた地域的取組等と関連づけた評価手法を開発するとともに、効果的な維持・増進方策を検討します。さらに、バイオエネルギーの利用等について、国際的に合意された持続可能性指標等に沿って実証評価を実施し、海外での評価事例との比較を含め分析します。

##### ② 被災地域の復興過程等の分析による農山漁村の維持・再生に関する研究

被災地域の復興過程等を分析することによって、我が国の農山漁村の維持・再生方策等を明らかにす

るための研究については、平成24年度からプロジェクト研究として実施してきています。

本年度は、引き続き、被災地での集落の復興に向けた取組を定点観測的な手法で分析するとともに、過去の被災地等における集落の復興に向けた取組との比較分析を行うことで、農山漁村の維持・再生のために講ずべき対策、構築すべき体制を解明します。さらに、地域機能の維持に向けた、集落の再編や集落を超えた広域的組織による取組、多様な主体(NPO法人、社会福祉法人、地域の高齢者等)による取組を分析し、地域特性に応じた取組の在り方等を明らかにします。

### 3. 委託研究

当研究所では、平成21年度から大学、シンクタンク等の幅広い知見を利用して、新しい概念や視点を生み出すための「農林水産政策科学研究委託事業」(委託研究)を実施しています。本年度は、医食農の連携に関する研究、及び農村地域の独創的な農文化システムに関する研究について、昨年度に引き続いて研究を実施するとともに、新たに、①海外における食品廃棄物の発生メカニズムの解明とその削減方策に関する研究、②農林水産・食品分野における知的財産の海外流出の実態と経済波及効果に関する研究の2テーマについて研究課題を公募し、研究を実施することとしています。

### 4. おわりに

以上、本研究所の平成25年度の研究課題について御説明して参りましたが、本研究所では、政策・学術に貢献する成果をあげられるよう、研究員が、経済学、法学、社会学など各々の専門知識を活かして研究を進め、研究成果については、シンポジウム、研究成果報告会、刊行物等を通じて、広く皆様にも内容を提供して参りたいと考えております。今後とも、皆様の御理解、御協力をお願いする次第です。

#### 農林水産政策研究所 平成25年度の研究課題

| 研究分野         | 具体的な政策研究課題                          |
|--------------|-------------------------------------|
| 主要国農業戦略研究    | ○主要国の農業戦略等に関する研究                    |
| 食料サプライチェーン研究 | ○6次産業化に関する研究                        |
|              | ○食料サプライチェーンに関する研究                   |
| 農業経営・構造研究    | ○農業構造の変動と地域性を踏まえた農業生産主体の形成・再編に関する研究 |
| 農村研究         | ○農業・農村の持つ新たな機能・価値に関する研究             |
|              | ○被災地域の復興過程等の分析による農山漁村の維持・再生に関する研究   |